

おいらせ町農業集落排水事業経営戦略

平成29年3月

青森県おいらせ町 地域整備課

おいらせ町農業集落排水事業経営戦略

団 体 名：青森県おいらせ町

事 業 名：農業集落排水事業

策 定 日：平成 29 年 3 月

計画期間：平成 29 年度 ～ 平成 38 年度

1.事業概要

(1)事業の現況

①施設

供用開始年度 (供用開始年度)	平成 12 年度 (16 年目)	法適(全部適用・一部適用)非適の区分	法非適用
処理区域内人口	24.8 人/h a (平成 27 年度現在)	流域下水道等への 接続の有無	無
処 理 区 域	1 処理区		
処 理 場 数	1 箇所		
広域化・共同化・最適化実施状況※	計画人口 3,250 人にて整備終了。整備地区内で人口増加しているため機能強化対策検討中。		

※「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設（定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む）、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備（総務副大臣通知）、事務の一部を共同して管理・執行する場合（料金徴収の事務の一部を共同して管理・執行する場合（料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等）を指す。「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること（処理区の統廃合を含む。）③施設の統廃合（処理区の統廃合を伴わない。）を指す。

【参考】 おいらせ町農業集落排水事業等の計画区域図を次図に示す

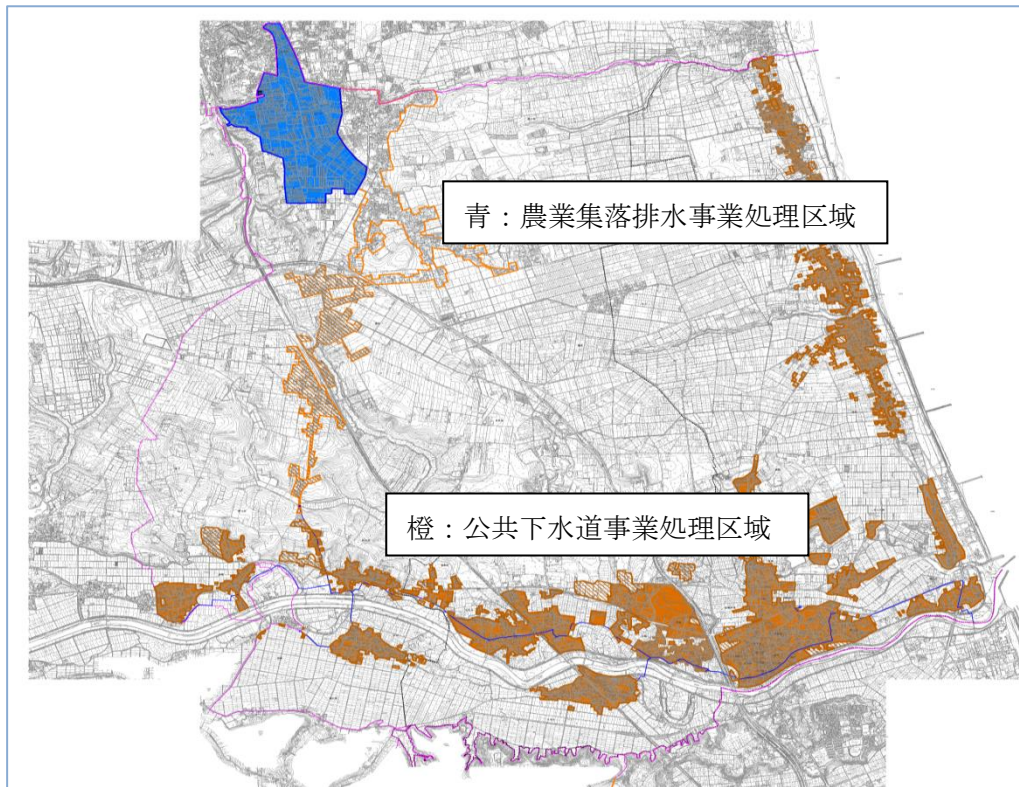


図 おいらせ町污水处理基本構想図

②使用料

一般家庭用使用料体系の概要・考え方	<ul style="list-style-type: none"> 一般家庭用や業務用等で区別せず、一律の下水道使用料体系を採用しています。 基本料金とは別に、使用水量別に単価を設定しています。(従量使用料制) 使用水量が多いほど単価を高くする累進制を採用しています。 				
業務用使用料体系の概要・考え方	<ul style="list-style-type: none"> 一般家庭用や業務用等で区別せず、一律の下水道使用料体系を採用しています。 				
		基本料金 (1 か月につき)		従量料金	
		排除汚水量	使用料	排除汚水量	使用料 (1 m ³ につき)
	一般用	10 m ³ まで	1,200 円	11～30 m ³	120 円
				31～50 m ³	140 円
51～150 m ³				160 円	
			151 m ³	180 円	
公衆浴場・プール	10 m ³ まで	900 円	11 m ³ 以上	20 円	
その他の使用料体系の概要・考え方	<ul style="list-style-type: none"> 一般汚水と公衆場汚水を区別しています。 				
条例上の使用料 (20 m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成 25 年度	2,520 円	実質的な使用料(20 m ³ あたり) ※過去3年度分を記載	平成 25 年度	2,760 円
	平成 26 年度	2,592 円		平成 26 年度	2,780 円
	平成 27 年度	2,592 円		平成 27 年度	2,760 円

③組織

職 員 数	1名（損益勘定所属職員1名、資本勘定職員0名）
事業運営組織	地域整備課（下水道業務係）

(2)民間活力の活用等

民間活力の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含)	・管きょ施設：調査・修繕・清掃業務を仕様発注にて委託しています。 ・マンホールポンプ場施設、処理場：維持管理業務等を仕様発注にて委託しています。
	イ 指定管理者制度	・未採用
	ウ PPP・PFI	・未採用
資産活用の状況	ア エネルギー利用	・未採用
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	・未採用

(3)経営比較分析表を活用した現状分析

※直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について)(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付。

- ・平成28年度に作成・公表した平成27年度「経営比較分析表」を添付
- ・経営比較分析表は経営及び施設の状況を表す経営指を活用し、本町の経年比較や他の類似団体との比較、複数指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を簡潔に整理している。

2.経営の基本方針

【下水道整備の基本的方向性】

町総合計画に掲げる基本理念の一つである「自然と共生し、文化がいきづくまちづくり」を踏まえ、「**おいらせ川をはじめとした豊かな自然の保全と安全安心に暮らせる環境共生都市**」の実現を基本理念とし、町汚水処理構想に基づいた整備に努めると共に、**下水道施設の維持管理と施設の長寿命化**に努めます。

自然災害等の緊急対応のため、BCPの充実に努め、下水道危機管理体制を整備します。

【経営理念】

人口減少時代突入と将来的な施設の更新事業等、課題を的確にとらえつつ堅実な経営を目指します。

歳出では、アウトソーシングをはじめ、全般的な経費の節減と施設の更新に係る支出の平準化対策を図るとともに、歳入では、事業の永続的運営を進めるため大切な財源である使用料について、適正な見直しを進めていきます。

また、経営状況の見える化を図ることにより、住民理解に努めます。

施策1 農業集落排水施設の適正な維持管理

- ・処理場、マンホールポンプ施設の適正な運転と管理を実施します。
- ・管きょの事故防止のため、計画的な調査と維持管理を実施します。
- ・自然災害等の緊急対応のため、危機管理体制を整備します。

施策2 老朽化対策推進

- ・電気関係機器については、最適整備構想を策定し老朽化対策を図ります。

施策3 農業集落排水事業の経営安定

- ・下水道事業を持続的かつ安定的に経営していくため、収入・支出の両面から経営健全化に取り組みます。

3. 投資・財政計画(収支計画)

(1)投資・財政計画(収支計画):別紙のとおり

(2)投資・財政計画(収支計画)の策定にあたっての説明

①収支計画のうち投資についての説明

農業集落排水事業の投資として、管きょ整備事業、マンホールポンプの改築事業、処理施設の改築事業を見込んでいます。

1) 整備事業

- ・管渠整備は既に完了しているため事業費計上無。

2) 改築事業

・初期に設置したマンホールポンプについて、耐用年数が経過したものについては、改築を進める外、最適整備構想を策定した上で改築事業を進めていきます。

②収支計画のうち財源についての説明

農業集落排水施設の財源は、建設改良費に対しては国庫補助金や地方債、受益者負担金等を充当し、維持管理費や地方債償還費（元金・利息）に対しては下水道使用料や一般会計繰入金等を充当しています。

1) 建設改良費の財源

・建設改良費の財源となる国庫補助金や地方債は、建設改良費の内容に応じて、現在の国の制度により算定される額を計上しています。

2) 使用料、一般会計繰入金

- ・本経営戦略における使用料料金体系は、現行の料金制度を継続するものとします。
- ・一般会計繰入金は、使用料収入で賄えない維持管理費や地方債元利償還費の財源不足分として充当しております。

③収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費として、管きょ・ポンプ場・処理場の維持管理費（動力費、委託費等）や職員人件費等を計上しています。

1) 管きょ費

・維持管理費として、修繕費（管きょ修繕）、委託費（清掃費）を計上しています。

2) その他の維持管理

・維持管理費は、職員給与費、その他委託費を計上しています。職員は現状の職員体制を維持していくものといします。

(3)投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュールや必要に応じて経費の回収率等の指標に係る目標値を記載。

①今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	広域化・共同化・最適化に関して、下記の事項について今後検討していきます。 ■事務の委託、代替執行等による事務の効率化
投資の平準化に関する事項	投資の平準化に関して、下記の事項について今後検討します。 ■ストックマネジメントによる計画的な維持管理と効率的な改築の推進
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFI)	投資に関する民間活力の活用に関して、下記の事項について今後検討していきます。 ■処理場・ポンプ場の維持管理の軽減のため、効率的な維持管理体制の構築検討。
その他の取組	上記以外の今後の投資に関する取組について、今のところ予定をしておりますが、国の動向や他都市の状況を注視し必要に応じて検討を進めていきます。

②今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	使用料の見直しに関して、下記の事項について今後検討していきます。 ■料金体系の見直しによる一般会計繰入金金の抑制
資産活用による収入増加の取組について	資産活用により収入増加の取組について、活用可能な資産がないため、現時点では予定していません。
その他の取組	上記以外の今後の財源確保に関する取組について、今のところ予定をしておりますが、国の動向や他都市の状況を注視し、必要に応じて検討を進めていきます。

③投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、 指定管理者制度、PPP/PFI など)	投資以外の経費に対する民間活力に関して、下記の事項について検討していきます。 ■管きょ施設の計画的な維持管理による費用の効率化
職員給与費に関する事項	職員給与費の経費削減等に関して、下記の事項について今後検討していきます。 ■業務量の分散化・平準化による職員給与費の増加抑制
動力費に関する事項	動力費の経費削減等に関して、下記の事項について今後検討していきます。 ■省電設備の導入、運転操作方法の調整による動力費の軽減 (マンホールポンプ施設)
薬品費に関する事項	薬剤費の経費削減等に関して、下記の事項について今後検討していきます。 ■委託に含むため、委託費の中で検討
修繕費に関する事項	修繕費の経費削減等に関して、下記の事項について今後検討していきます。 ■効率的な維持管理による修繕費の適正化
委託費に関する事項	委託費の経費削減等に関して、下記の事項について今後検討していきます。 ■管渠の計画的な調査・点検 ■処理場、マンホールポンプ施設の複数年・包括的委託契約
その他の事項	上記以外の今後の経費削減等に関する取組について、今のところ予定をしておりませんが、国の動向や他都市の状況を注視し、必要に応じて検討を進めていきます。

4.経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	①経営戦略の進捗管理 ・毎年、決算確定後に投資・財政計画と実績の比較を行い、計画と乖離がないか検証を行います。 ・3年～5年ごとの見直し、中間年での見直しを行います。 ・計画と大きな乖離が生じる場合は、その原因を分析し、経営戦略の見直しに反映させます。
---------------------	---

(法非適用企業)

投資・財政計画
(収支計画)農排

(単位:千円, %)

区 分		年 度												
		H26年度	H27年度	H28年度 (見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
収 益 的 収 入	1 総 収 益 (A)	75,598	77,854	75,617	77,472	77,472	78,112	78,715	79,372	75,472	78,472	77,472	77,972	77,572
	(1) 営 業 収 益 (B)	27,208	27,844	27,613	27,469	27,469	27,469	27,469	27,469	27,469	27,469	27,469	27,469	27,469
	ア 料 金 収 入	27,190	27,832	27,595	27,450	27,450	27,450	27,450	27,450	27,450	27,450	27,450	27,450	27,450
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他	18	12	18	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
	(2) 営 業 外 収 益	48,390	50,010	48,004	50,003	50,003	50,643	51,246	51,903	48,003	51,003	50,003	50,503	50,103
	ア 他 会 計 繰 入 金	48,386	50,006	48,000	50,000	50,000	50,640	51,243	51,900	48,000	51,000	50,000	50,500	50,100
	イ そ の 他	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	2 総 費 用 (D)	52,625	48,842	54,742	55,986	51,338	51,239	51,119	51,374	51,555	51,636	51,677	51,265	54,496
	(1) 営 業 費 用	37,418	34,645	41,367	43,649	39,431	40,071	40,724	41,390	42,069	42,762	43,469	44,190	44,925
ア 職 員 給 与 費	6,544	5,992	7,325	7,431	7,431	7,431	7,431	7,431	7,431	7,431	7,431	7,431	7,431	
ウ ち 退 職 手 当	1,106	900	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
イ そ の 他	30,874	28,653	34,042	36,218	32,000	32,640	33,293	33,959	34,638	35,331	36,038	36,759	37,494	
(2) 営 業 外 費 用	15,207	14,197	13,375	12,337	11,907	11,168	10,395	9,984	9,486	8,874	8,208	7,075	9,571	
ア 支 払 利 息	14,807	13,629	12,449	11,610	11,180	10,441	9,668	9,257	8,759	8,147	7,481	6,348	8,844	
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他	400	568	926	727	727	727	727	727	727	727	727	727	727	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	22,973	29,012	20,875	21,486	26,134	26,873	27,596	27,998	23,917	26,836	25,795	26,707	23,076	
資 本 的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	41,326	48,404	53,558	52,971	55,534	45,496	73,552	88,698	94,578	92,962	65,295	95,807	82,656
	(1) 地 方 債	17,600	24,900	23,700	21,400	22,400	22,400	37,400	42,400	42,400	42,400	27,400	42,400	42,400
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債	17,600	18,400	18,300	17,400	17,400	17,400	17,400	17,400	17,400	17,400	17,400	17,400	17,400
	(2) 他 会 計 補 助 金	23,726	23,504	27,858	28,571	28,134	23,096	21,152	21,298	27,178	25,562	27,895	28,407	15,256
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金			2,000	3,000	5,000		15,000	25,000	25,000	25,000	10,000	25,000	25,000
	(6) 工 事 負 担 金													
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	69,178	77,565	76,397	74,455	81,665	72,366	101,145	116,693	118,492	119,795	91,087	122,511	105,729
(1) 建 設 改 良 費		8,071	7,500	6,410	15,000	6,000	35,000	50,000	50,000	50,000	20,000	50,000	50,000	
ウ ち 職 員 給 与 費														
(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	69,178	69,494	68,897	68,045	66,665	66,366	66,145	66,693	68,492	69,795	71,087	72,511	55,729	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金														
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金														
(5) そ の 他														
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 27,852	△ 29,161	△ 22,839	△ 21,484	△ 26,131	△ 26,870	△ 27,593	△ 27,995	△ 23,914	△ 26,833	△ 25,792	△ 26,704	△ 23,073	

(法非適用企業)

投資・財政計画
(収支計画)農排

(単位:千円, %)

区 分	年 度												
	H26年度	H27年度	H28年度 (見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	△ 4,879	△ 149	△ 1,964	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3
積 立 金 (K)	4	4	4	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
前年度からの繰越金 (L)	1,805	2,122	1,969	1									
前年度繰上充用金 (M)													
収益的支出に充てた地方債 (N)	5,200												
収益的支出に充てた他会計借入金 (O)													
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M)+(N)+(O) (P)	2,122	1,969	1										
翌年度へ繰り越すべき財源 (Q)													
実 質 収 支 黒 字 (R)	2,122	1,969	1										
(P)-(Q) 赤 字 (S)													
赤 字 比 率 ($\frac{(S)}{(B)-(C)} \times 100$)													
収益的収支比率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	62	66	61	62	66	66	67	67	63	65	63	63	70
地方財政法施行令第16条第1項により算定した 資金不足額 (T)													
営業収益－受託工事収益 (B)-(C) (U)	27,208	27,844	27,613	27,469	27,469	27,469	27,469	27,469	27,469	27,469	27,469	27,469	27,469
地方財政法による 資金不足の比率 ((T)/(U)×100)													
健全化法施行令第16条により算定した 資金不足額 (V)													
健全化法施行規則第6条に規定する 解消可能資金不足額 (W)													
健全化法施行令第17条により算定した 事業の規模 (X)													
健全化法第22条により算定した 資金不足比率 ((V)/(X)×100)													
他会計借入金残高 (Y)													
地 方 債 残 高 (Z)	742,164	697,570	652,376	605,731	561,466	517,500	488,755	464,462	438,370	412,975	369,288	339,177	325,848

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分	年 度												
	H26年度	H27年度	H28年度 (見込)	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
収益的収支分	48,386	50,006	48,000	50,000	50,000	50,640	51,243	51,900	48,000	51,000	50,000	50,500	50,100
うち基準内繰入金	33,040	34,950	33,100	35,100	35,100	35,100	25,100	35,100	35,100	35,100	35,100	30,100	35,100
うち基準外繰入金	15,346	15,056	14,900	14,900	14,900	15,540	26,143	16,800	12,900	15,900	14,900	20,400	15,000
資本的収支分	23,726	23,504	27,858	28,571	28,134	23,096	21,152	21,298	27,178	25,562	27,895	28,407	15,256
うち基準内繰入金													
うち基準外繰入金	23,726	23,504	27,858	28,571	28,134	23,096	21,152	21,298	27,178	25,562	27,895	28,407	15,256
合 計	72,112	73,510	75,858	78,571	78,134	73,736	72,395	73,198	75,178	76,562	77,895	78,907	65,356

(※)平成28年度地方債同意等基準運用要綱第一の一の4に該当する事業が作成する「収支計画」について、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(平成26年8月29日付け総財公第107号・総財営第73号・総財準第83号)に定める「経営戦略」を未策定の団体にあつては、本様式により提出すること。

経営指標

おいらせ町

農業集落排水事業

項目		H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	備考
収益の収支 比率	①収益的收入（千円）	75,617	77,472	77,472	77,472	77,472	77,472	75,472	75,472	75,472	75,472	75,472	
	総収益	75,617	77,472	77,472	77,472	77,472	77,472	75,472	75,472	75,472	75,472	75,472	
	②収益の支出（千円）	111,190	112,421	106,823	107,164	107,596	108,810	111,288	113,284	115,283	117,428	101,381	
	総費用	42,293	44,376	40,158	40,798	41,451	42,117	42,796	43,489	44,196	44,917	45,652	維持管理費+ 起債利子
	地方債償還金	68,897	68,045	66,665	66,366	66,145	66,693	68,492	69,795	71,087	72,511	55,729	
収益の収支比率（%）	68	69	73	72	72	71	68	67	65	64	74	①/②*100	
污水处理原価	③污水处理費（千円）	89,613	88,204	82,176	81,778	91,437	82,240	84,220	85,604	86,937	92,949	74,398	公費負担金分 を除く
	④有収水量（m ³ /年）	198,433	198,433	198,433	198,433	198,433	198,433	196,449	196,449	196,449	196,449	196,449	
	污水处理原価	452	445	414	412	461	414	429	436	443	473	379	③/④*1000
経費回収率	⑤下水道使用料（千円）	27,595	27,450	27,450	27,450	27,450	27,450	27,450	27,450	27,450	27,450	27,450	
	経費回収率（%）	31	31	33	34	30	33	33	32	32	30	37	⑤/③*100%
水洗化率	⑥処理区域内人口（人）	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	
	⑦水洗化人口（人）	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	3,250	
	水洗化率（%）	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	⑥/⑦*100